2025/02/21

TDB Business View

株式会社帝国データバンク
福岡支店
住所: 福岡市中央区舞鶴 2-4-15
電話: 092-738-7779（情報部）
URL: https://www.tdb.co.jp

福岡県・本社移転企業調査（2024年）

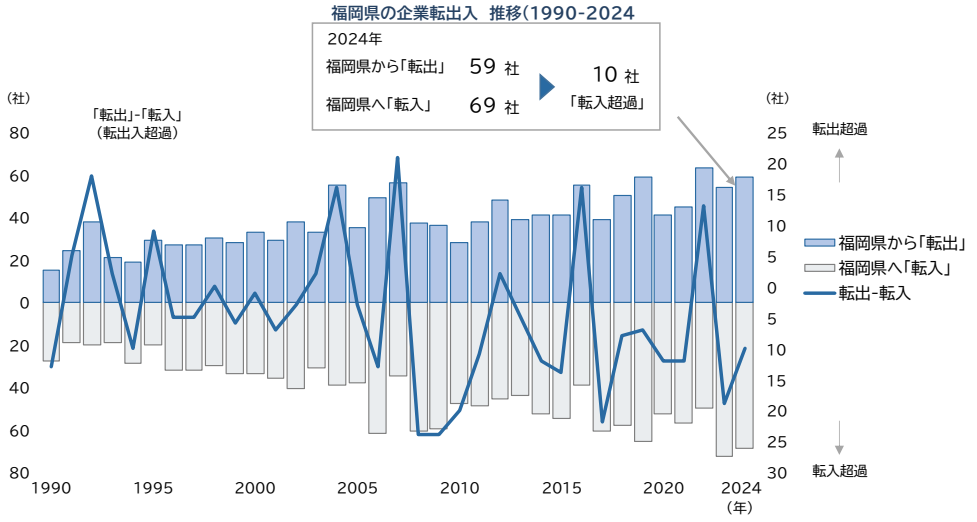
福岡県、転入企業は 69 社で過去 2 番目の水準

～ 2 年連続で転入超過 ～

福岡県では福岡再開発プロジェクトとして“天神ビッグバン”や“博多コネクティッド”が進行中で、新たなオフィスビルの開設やリニューアルが他地域から移転する企業を促す要因の一つとなっている。テレワークやリモートワークの定着が広がるなか、BCP対策や地方創生、従業員のワークライフバランス向上などを理由とした地方移転が今後加速可能性もあり、本社移転動向は注目される。

帝国データバンク福岡支店では、2024 年に福岡県へ本社所在地の転入が判明した企業および福岡県から転出が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約 148 万社収録）から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、年商規模別に集計・分析を行った。同様の調査は 2024 年 3 月 11 日発表に続いて 5 回目。

※本社とは、本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある



調査結果（要旨）

1. 2024 年に福岡県への転入企業は 69 社で前年に続き過去 2 番目の水準で、2 年連続転入超過
2. 転入元は、東京都が 15 社（構成比 21.7%）で最多。九州・沖縄地区からの転入は 34 社で 50.7%を占めた。他方、転出先は、東京都が 22 社（構成比 37.3%）で最多となった。
3. 業種別では、転入・転出ともにサービス業（転入 19 社、転出 27 社）が最多となった

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 年別推移 ― 転入 69 件は過去 2 番目の水準、転入超過社数は 10 社。

2024 年に福岡県へ転入した企業は 69 社判明した。8 年連続で 50 社以上となったものの、2 年ぶりの減少で、前年（73 社）から 4 社減となった。他方、転出した企業は 59 社となり、前年（54 社）から 5 社増加し、2 年ぶりの増加となった。転入企業が 70 社を超え過去最多となった 2023 年の 73 社に続く、2 番目に高い水準となった。転出企業も過去最多となった 2022 年の 63 社に続き 2019 年に並ぶ過去 2 番目の水準となった。結果、転入超過社数は 10 社で、2 年連続の転入超過となった。転入超過数の都道府県別では 10 番目となり、『九州・沖縄地区』のなかでは宮崎県とならび最多。引き続き成長企業を中心に東京や九州各県などから福岡へ本社を移す動きが強まったことが考えられる。

年	転入	転出	「転入」-「転出」（△は転出超過）
			（社）
1990	28	15	13
1991	19	24	△ 5
1992	20	38	△ 18
1993	19	21	△ 2
1994	29	19	10
1995	20	29	△ 9
1996	32	27	5
1997	32	27	5
1998	30	30	0
1999	34	28	6
2000	34	33	1
2001	36	29	7
2002	41	38	3
2003	31	33	△ 2
2004	39	55	△ 16
2005	38	35	3
2006	62	49	13
2007	35	56	△ 21
2008	61	37	24
2009	60	36	24
2010	48	28	20
2011	49	38	11
2012	46	48	△ 2
2013	44	39	5
2014	53	41	12
2015	55	41	14
2016	39	55	△ 16
2017	61	39	22
2018	58	50	8
2019	66	59	7
2020	53	41	12
2021	57	45	12
2022	50	63	△13
2023	73	54	19
2024	**69**	**59**	**10**

都道府県別 転入・転出企業数（2023年 転入超過社数順）

都道府県	転出	転入	「転入」-「転出」（△は転出超過）
			（社）
千葉県	119	186	67
埼玉県	161	201	40
茨城県	18	39	21
兵庫県	94	112	18
静岡県	27	44	17
京都府	39	56	17
群馬県	16	30	14
長野県	12	26	14
岐阜県	22	35	13
福岡県	59	69	10
宮崎県	7	17	10
宮城県	21	30	9
福島県	10	19	9
岩手県	4	12	8
奈良県	20	28	8
和歌山県	5	10	5
福井県	3	7	4
岡山県	12	16	4
山梨県	12	15	3
山形県	3	5	2
栃木県	25	27	2
石川県	6	8	2
島根県	6	8	2
三重県	17	18	1

都道府県	転出	転入	「転入」-「転出」（△は転出超過）
			（社）
沖縄県	13	14	1
新潟県	10	10	0
富山県	9	9	0
山口県	12	12	0
徳島県	7	7	0
高知県	2	2	0
青森県	7	6	△ 1
広島県	28	27	△ 1
熊本県	12	10	△ 2
鹿児島県	9	7	△ 2
鳥取県	9	5	△ 4
大分県	11	7	△ 4
北海道	26	21	△ 5
佐賀県	18	13	△ 5
長崎県	9	4	△ 5
秋田県	6	0	△ 6
愛媛県	15	9	△ 6
香川県	16	8	△ 8
滋賀県	27	14	△ 13
愛知県	83	56	△ 27
神奈川県	284	251	△ 33
大阪府	212	174	△ 38
東京都	757	616	△ 141

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2. 転入元・転出先動向 ― 「東京都への転出」3 社増

2024 年に福岡県へ転入した企業の転入元は 21 都府県に広がる。内訳をみると、東京都が 15 社（構成比 21.7%）で最多となった。以下、佐賀県（12 社、同 17.4%）、熊本県（8 社、同 11.6%）、大分県、長崎県（各 5 社、同・各 7.2%）、大阪府（4 社、同 5.8%）、鹿児島県、宮崎県、山口県、広島県（各 2 社、同・各 2.9%）が続き、九州・沖縄地区からの転入は計 50.7%を占めた。

他方、2024 年に福岡県から転出した企業の転出先は 15 都府県判明し、東京都が 22 社（構成比 37.3%）で最多となった。以下、佐賀県（7 社、同 11.9%）、山口県（6 社、同 10.2%）、大分県、大阪府（各 4 社、同・各 6.8%）、熊本県、兵庫県（各 3 社、同 5.1%）、宮崎県、広島県（各 2 社、同・各 3.4%）が続き、九州・沖縄地区への転出が 28.8%を占めた。テレワークやリモートワーク等の定着がすすむなか、BCP対策や地方創生などを理由とした地方移転が加速する可能性もあるが、成長企業を中心に九州・沖縄地区から福岡へ、福岡から首都圏への動きが強まっていることが示唆される。

福岡県　転出入　/　都道府県別社数

	福岡県から「転出」				福岡県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比（1年前）	2022	2023	2024	23年比（1年前）
社数合計	63	54	59	+5	50	73	69	△4
都道府県別 東京都	15	19	22	+3	11	18	15	△3
佐賀県	7	7	7	±0	8	10	12	+2
山口県	3	2	6	+4	8	7	8	+1
大分県	4	5	4	△1	2	4	5	+1
大阪府	5	4	4	±0	6	6	5	△1
熊本県	5	2	3	+1	5	5	4	△1
兵庫県	0	2	3	+1	1	2	2	±0
宮崎県	4	0	2	+2	0	3	2	△1
広島県	2	1	2	+1	1	3	2	△1
沖縄県	1	1	1	±0	0	4	2	△2

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

3. 業種別 ― 転入・転出ともに「サービス業」が最多

2024 年に福岡県へ転入（表右）した企業を業種別にみると、サービス業が前年から 4 件減少したものの 19 社（構成比 27.5%）で最多となった。前年と比較すると、「運輸・通信業」（5 件増）、「不動産業」（3 件増）と 2 業種が増加した一方、「サービス業」（4 件減）や、「卸売業」（6 件減）、「建設業」「製造業」（各 1 件減）など 4 業種で前年から減少、「小売業」「その他」は前年と同数となった。

転出した企業でも「サービス業」が前年から 12 件増加し 27 社（構成比 45.8%）で最多となった。前年との比較では、「サービス業」に加え、「小売業」（4 件増）、「運輸・通信業」（3 件増）、「卸売業」（1 件増）の 4 業種が増加。一方で、「建設業」「不動産業」（各 5 件減）、「製造業」（4 件減）、「その他」（1 件減）の 4 業種で減少した。この結果、再開発プロジェクトが進行中であることなどもあって「不動産業」（8 社）の転入超過が最も大きかった。また、転出超過が最も大きかったのは「サービス業」（27 社）で、特に本社所在地を選ばない企業を中心に本社移転の動きが加速することが見られた。

福岡県 転出入 / 業種別社数

		福岡県から「転出」				福岡県へ「転入」			
		2022	2023	2024	23年比（1年前）	2022	2023	2024	23年比（1年前）
	社数合計	63	54	59	+5	50	73	69	△ 4
業種別	建設業	8	10	5	△ 5	4	10	9	△ 1
	製造業	6	8	4	△ 4	3	9	8	△ 1
	卸売業	12	8	9	+1	9	15	9	△ 6
	小売業	6	4	8	+4	8	9	9	±0
	運輸・通信業	3	2	5	+3	3	0	5	+5
	サービス業	19	15	27	+12	16	23	19	△ 4
	不動産業	5	5	0	△ 5	4	5	8	+3
	その他	4	2	1	△ 1	3	2	2	±0

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

4. 年商規模別 ― 転入・転出企業ともに約 8 割が年商 10 億円未満

2024 年に福岡県に転入した企業を年商規模別でみると、「1 億円未満」28 件（同 40.6%）、「1-10 億円未満」26 件（構成比 37.7%）、が続くなど、企業規模が小さくなるほど、転入する企業が多い様子がうかがえ、年商 10 億円未満の企業の割合が約 8 割に迫った。一方、転出企業では「1 億円未満」が 28 社（同 47.5%）となり、「1-10 億円未満」が 27 社（同 45.8%）で、年商 10 億円未満の企業は 9 割を超えた。

福岡県　転出入 / 売上高規模別社数

		福岡県から「転出」				福岡県へ「転入」			
		2022	2023	2024	23年比（1年前）	2022	2023	2024	23年比（1年前）
	社数合計	63	54	59	+5	50	73	69	△ 4
売上高規模別	1億円未満	28	27	28	+1	26	29	28	△ 1
	1-10億円未満	27	19	27	+8	14	30	26	△ 4
	10-100億円未満	7	5	3	△ 2	9	12	14	+2
	100億円以上	1	3	1	△ 2	1	2	1	△ 1

［注］売上高「1億円未満」には未詳分を含む

5. まとめ

2024 年に福岡県へ転入した企業は 69 社判明した。8 年連続で 50 社以上となり、2 年ぶりに減少したものの、過去最多となった 2023 年に次いで 2 番目に高い水準となった。他方、転出した企業は 59 社となり、前年（54 社）から 5 社増加し、過去最多の 2022 年に次ぎ、2019 年に並ぶ過去 2 番目の水準となった。結果、転入超過社数は 10 社で、2 年連続の転入超過となった。

福岡県は全国でも人口増加率がトップクラスである福岡市を抱えているうえ、世界レベルの交通至便性などインフラ的背景に加えて、福岡再開発プロジェクトによって、オフィス供給量が増加していることも要因であろう。福岡市は「グローバル創業・雇用創出特区」に指定されており、企業がイノベーションを図るため、本社を移転するケースも散見され、今後についても九州・沖縄地区の他県から福岡県への動きは当面続くとみられる。

今後もテレワークなどの定着により、BCP対策や地方創生などを理由とした地方移転の動きが加速する可能性があるとみられるものの、福岡のオフィス賃料の上昇で首都圏との賃料差が縮小していることや人材採用などの優位性を高めるため、成長企業を中心に首都圏への転出の動きを加速させている一面もあり、2025 年も引き続き本社移転の動向は注視が必要であろう。

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部　担当：丸山　翔大
TEL：092-738-7779　FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.